

新地方公会計制度（基準モデル）に基づく 広島県の財務書類について （平成27年度決算ベース）

平成28年11月18日
財 政 課

1 要 旨

より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図る観点から、新地方公会計制度（基準モデル）に基づく財務書類を、平成24年度（平成23年度決算ベース）から毎年作成しており、この度、平成27年度決算ベースの財務書類を作成しました。

その概要は次のとおりです。

2 財務書類の概要

（1）対象範囲

普通会計ベースに加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等（25%以上出資法人）を含めた連結ベース

（2）財務書類の構成

国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表により構成

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるものです。資産合計と負債・純資産合計が一致します。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動における業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするもので、行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）及び行政サービスに関連して得られる収入（受取利息等）を表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一年間の現金の出入りを「経常的収支の部」、「資本的収支の部」、「財務的収支の部」に区分して現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるものです。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表しています。

3 これまでの作成状況

区 分	内 容
平成 17 年度	県出資法人を含む連結バランスシート（総務省試案）を公表
平成 21 年度	新公会計制度導入による「総務省方式改訂モデル」により作成した前年度決算の財務書類（4表）の作成、公表
平成 24 年度	新公会計制度の「基準モデル」に作成基準を変更し、全ての個々の取引について発生主義に基づき作成した前年度決算の財務書類(4表)の作成、公表（H25.3月）

4 他の都道府県の作成状況（平成26年度決算ベース）

区 分	団体数
新地方公会計モデル	42
基準モデル	4
総務省方式改訂モデル	38
その他のモデル	5

5 公会計制度をめぐる今後の動向

総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の報告書を受けて、総務省では新たな「統一的な基準モデル」を作成し、平成29年度（平成28年度決算）までに、全ての地方公共団体にこの方法による財務書類を作成するよう要請しており、本県においても、来年度からこの「統一的な基準モデル」に移行する予定です。

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、3兆3,511億円となっており、そのうち、資金等金融資産が約18%、道路やダム等インフラ資産が約53%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆7,143億円となっており、そのうち、地方債等が約87%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、6,369億円となっています。

どれくらいの資産を保有しているか？

資産の部	金額 (億円)	割合
1 金融資産	6,035	18.0%
(1) 資金	180	0.5%
(2) 債権等	813	2.4%
(税等未収金)	(63)	(0.2%)
(未収金)	(33)	(0.1%)
(貸付金)	(572)	(1.7%)
(その他)	(153)	(0.5%)
(3) 投資・出資等	4,977	14.9%
(出資金)	(1,606)	(4.8%)
(基金・積立金)	(3,325)	(9.9%)
(その他)	(111)	(0.3%)
2 非金融資産	27,477	82.0%
(1) 事業用資産	9,593	28.6%
(有形固定資産)	(9,593)	(28.6%)
(2) インフラ資産	17,883	53.4%
(公共用財産用地)	(3,965)	(11.8%)
(公共用財産施設等)	(13,918)	(41.5%)
資産合計	33,511	100.0%

1 金融資産

資金 歳計現金（116億円）
歳計外現金（64億円）

債権

- 税等未収金 県税等の未収金で滞納が1年未満のもの
- 貸付金 高速道路整備（338億円）
中小企業支援（106億円）など

投資等

- 出資金 高速道路整備に係る出資（1,206億円）など
- 基金 減債基金（2,446億円）、
財政調整基金（246億円）など

2 非金融資産

事業用資産

売却可能とされ、将来の資金流入をもたらすもの
○有形固定資産 庁舎、県営住宅など

インフラ資産

売却できないが、将来の行政サービス提供能力を有するもの
○公共用財産用地 道路敷地など
○公共用財産施設 道路、橋梁、ダムなど

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

負債の状況（将来世代の負担）は？

負債の部	金額 (億円)	割合
1 流動負債	2,694	9.9%
(1) 未払金及び未払費用	326	1.2%
(2) 引当金（賞与引当金）	154	0.6%
(3) 預り金	64	0.2%
(4) 公債（短期）	2,150	7.9%
2 非流動負債	24,449	90.1%
(1) 公債	21,358	78.7%
(2) 退職給付引当金	3,019	11.1%
(3) 損失補償等引当金	14	0.1%
(4) その他の非流動負債	58	0.2%
負債合計	27,143	100.0%

1 流動負債

未払金及び未払費用

債務負担行為設定しているもののうち翌年度支払分と翌年度償還公債に係る利子等

賞与引当金

H28 年度支給予定の賞与のうち H27 年度発生分
※H28.6 賞与見込額×4/6（12月～3月分）

預り金

県営住宅敷金等

公債（短期）

地方債のうち、翌年度の元金償還予定額

2 非流動負債

公債（翌年度償還予定額は流動負債に計上）

地方債のうち、償還期限が1年を超えるものの残高

退職給付引当金

年度末で職員全員が退職した場合の退職手当見込額

損失補償等引当金等

将来負担比率で算定した損失補償見込額等

※ 公債（地方債残高）のうち、7,848 億円は臨時財政対策債です。

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純資産の部	金額（億円）
純資産	6,369

純資産

純資産 = 資産合計 - 負債合計
 （これまでの負担） = （保有資産） - （将来負担）

県民1人当たりの貸借対照表

資産（保有資産） 1,186 千円	負債（将来負担） 960 千円 （うち地方債832 千円）
	純資産（これまでの負担） 225 千円

※人口 2,826,269 人（住民基本台帳人口 H28.1.1 現在）

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、8,010億円となっています。
- ◆ 経常費用のうち、職員給料等の人件費が約35%を占めています。

(単位：億円)

区 分	金 額
1 経常業務費用	5,304
(1) 人件費	2,928
職員給料等	2,393
退職給付費用, その他	535
(2) 物件費	456
消耗品費, 維持修繕費	306
減価償却費, その他	150
(3) 経費	629
業務費, 委託費	338
貸倒引当金繰入, その他	291
(4) 業務関連費用	1,292
公債費(利払分)	294
その他の業務関連費用	998
2 移転支出	3,075
(1) 他会計等への移転支出	38
(2) 補助金等移転支出	2,815
(3) 社会保障関係費等移転支出等	209
(4) その他移転支出	13
経常費用 A	8,379
1 業務収益(自己収入等)	232
2 業務関連収益(受取利息等)	137
経常収益 B	369
純経常費用 A-B	8,010

1 経常業務費用

人件費

(職員給料等, 退職給付費用, その他報酬等)

物件費

(消耗品費, 維持補修費, 減価償却費等)

経費

(経常的な業務を行うための経費, 貸倒引当金繰入等)

業務関連費用

(公債費償還に係る利子支払等)

2 移転支出

市町や他団体など県以外の主体に移転するコスト

(社会保障給付(扶助費), 補助金等)

経常収益

経常的な業務を行うに当たって得る収益(受益者負担等)や業務に関連して得る収益(受取利息等)

県民1人当たりの行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	区 分	金額(千円)
1 経常業務費用	188千円	1 業務収益	8千円
(1) 人件費	104千円	2 業務関連収益	5千円
(2) 物件費	16千円	経常収益 B	13千円
(3) 経費	22千円		
(4) 業務関連費用	46千円		
2 移転支出	109千円		
経常費用 A	296千円	純経常費用 A-B	283千円

※人口 2,826,269 人 (住民基本台帳人口H28.1.1現在)

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

純資産変動計算書（普通会計）

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにするもの～

（単位：億円）

区 分	金 額
前期末残高 A	6,607
1 財源変動の部	△128
（1）財源の使途	△10,100
（2）財源の調達	9,972
2 資産形成充当財源変動の部	615
（1）固定資産の変動	430
（2）長期金融資産の変動	178
（3）評価・換算差額等の変動	8
3 その他の純資産の変動の部	△725
（1）開始時未分析残高	△724
（2）その他の純資産の変動	△2
当期変動額合計 B	△238
当期末残高 A+B	6,369

1 財源変動の部

財源の使途

純経常費用等への財源の充当

財源の調達

県税，地方交付税等の収入

2 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動

当期における固定資産（社会資本）の取得に伴う増加と固定資産台帳整備後に取得した資産に係る減価償却費や売却費の差額

長期金融資産の変動

基金や出資金など長期金融資産の増減額

3 その他の純資産の変動の部

開始時未分析残高

固定資産台帳整備前に取得した固定資産の減価償却費や評価損

資金収支計算書（普通会計）

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

～ 年間の現金の増減について、要因等を明らかにするもの～

（単位：億円）

区 分	金 額
1 経常的収支	776
（1）経常的支出	△7,592
（2）経常的収入	8,368
2 資本的収支	△611
（1）資本的支出	△1,467
（2）資本的収入	856
3 財務的収支	△208
（1）財務的支出	△2,531
（2）財務的収入	2,322
当期資金収支額 A	△43
期首資金残高 B	223
期末資金残高 A+B	180

1 経常的収支

経常的支出

人件費，物件費等

経常的収入

県税，地方交付税等

2 公共資産整備収支

資本的支出

固定資産形成支出，長期金融資産形成支出等

資本的収入

固定資産売却収入，長期金融資産償還収入等

3 財務的収支

財務的支出

地方債償還金（元金，利子）等

財務的収入

地方債発行収入等

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。